

様式 1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	一般国道475号 東海環状自動車道（土岐～関）
事業主体	中部地方整備局

●事業採択の前提条件を確認するための指標

		指 標	指標チェックの根拠
前提条件	事業の効率性	■ 便益が費用を上回っている	事業全体：費用便益比（B/C）=1.7 残事業：費用便益比（B/C）=5.3
	事業実施環境	■ ルート確定済	（都市計画決定：元年12月）
		■ 円滑な事業執行の環境が整っている	（環境影響評価手続き：平成元年）

●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標		指 標（対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは□を■に変更）	指標チェックの根拠
1. 活力	円滑なモビリティの確保	● 現道等の年間渋滞損失時間及び削減率	区間a（費用便益分析対象区間）について 渋滞損失時間（現況）：81,689人・時間/年 渋滞損失削減時間：9,656人・時間/年（14,961人・時間/年⇒132,305人・時間/年）
		■ 現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される	国道41号美濃加茂市 現況旅行速度16.6km/h 国道248号多治見市 現況旅行速度8.7km/h 国道156号関市 現況旅行速度16.4km/h 等
		□ 現道又は並行区間等における踏切交通遮断量が10,000台時/日以上かつ踏切道の除却もしくは交通改善が期待される	
		■ 現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する	利便性向上が見込まれるバス路線：東濃鉄道（株）可児～多治見～名古屋線
		■ 新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる	美濃加茂市 → J R名古屋駅 美濃加茂市 → J R羽島駅 等
		■ 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる	美濃加茂市 → 中部国際空港 等
	物流効率化の支援	■ 特定重要港湾もしくは国際コンテナ航路の発着港湾へのアクセス向上が見込まれる	美濃加茂市 → 名古屋港 美濃加茂市 → 四日市港
		■ 農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上	農林水産業を主体とする地域名：美濃加茂市、八百津町、富加町、坂祝町 主な出荷先等：岐阜市、名古屋市
		□ 現道等における、総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する	

1. 活力	都市の再生	<input checked="" type="checkbox"/> 都市再生プロジェクトを支援する事業である	
		<input type="checkbox"/> 広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する	
		<input type="checkbox"/> 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり	
		<input type="checkbox"/> 中心市街地内で行う事業である	
		<input type="checkbox"/> 幹線都市計画道路網密度が1.5km/km2以下である市街地内での事業である	
		<input type="checkbox"/> DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する	
		<input type="checkbox"/> 対象区間が現在連絡道路がない住宅地開発(300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上)への連絡道路となる	
	国土・地域ネットワークの構築	<input type="checkbox"/> 高速自動車国道と並行する自専道(A'路線)としての位置づけ有り	
		<input type="checkbox"/> 地域高規格道路の位置づけあり	
		<input checked="" type="checkbox"/> 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	対象となる日常活動圏中心都市 : 多治見市、美濃加茂市
		<input type="checkbox"/> 現道等における交通不能区間を解消する	
		<input type="checkbox"/> 現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する	
	個性ある地域の形成	<input type="checkbox"/> 鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する	
<input checked="" type="checkbox"/> 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する		関連する計画・構想等の名称 : 東濃研究学園都市構想、平成記念公園緑のふれ愛広場、中濃広域物流拠点、関テクノハイランド	
<input checked="" type="checkbox"/> 主要な観光地へのアクセス向上が期待される		アクセス向上が期待される観光地 : 平成記念公園(日本昭和村)、観光客入り込み数 : 100万人(6ヶ月間)	
<input type="checkbox"/> 特別立法に基づく事業である			
<input type="checkbox"/> 新規整備の公共公益施設へ直結する道路である			
2. 暮らし	歩行者・自転車のための生活空間の形成	<input type="checkbox"/> 自転車交通量が500台/日以上、自動車交通量が1,000台/12h以上、歩行者交通量が500人/日以上の全てに該当する区間において、自転車利用空間を整備することにより、当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる	
		<input type="checkbox"/> 交通バリアフリー法における道路特定事業に位置付けがある、または、交通バリアフリー法に基づく重点整備地区における特定経路を形成する区間が新たにバリアフリー化される	
	無電柱化による美しい町並みの形成	<input type="checkbox"/> 対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけ有り	
		<input type="checkbox"/> 市街地又は歴史景観地区(歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区)の幹線道路において新たに無電柱化を達成する	
	安全で安心できるくらしの確保	<input checked="" type="checkbox"/> 三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	対象となる三次医療施設名称 : 県立岐阜病院、厚生連中濃病院、県立多治見病院 名 : 関市、美濃加茂市、可児市、土岐市 等

3. 安全	安全な生活環境の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存在する場合において、交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等により、当該区間の安全性の向上が期待できる	事業実施前後における現道等における死傷事故率、500件/億台キロ以上である区間・箇所：国道19号1001-1007(620件/億台キロ)、国道21号1019-1031(1,195件/億台キロ)、国道41号1044-1046、(613件/億台キロ)
		<input type="checkbox"/> 当該区間の自動車交通量が1,000台/12h以上（当該区間が通学路である場合は500台/12h以上）かつ歩行者交通量100人/日以上（当該区間が通学路である場合は学童、園児が40人/日以上）の場合、又は歩行者交通量500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される	
	災害への備え	<input type="checkbox"/> 近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する	
		<input type="checkbox"/> 対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり	
		<input checked="" type="checkbox"/> 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	代替する緊急輸送道路路線名：国道19号、21号、41号、156号、248号等、代替する区間（関市～土岐市）
		<input type="checkbox"/> 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する（A'路線としての位置づけがある場合）	
		<input type="checkbox"/> 現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消される	
		<input type="checkbox"/> 現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間を解消する	
		<input type="checkbox"/> 避難路へ1km以内で到達できる地区が新たに増加する	
<input type="checkbox"/> 幅員6m以上の道路がないため消火活動が出来ない地区が解消する			
4. 環境	地球環境の保全	<input checked="" type="checkbox"/> 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	CO2排出削減量：8,309g/年
	生活環境の改善・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における自動車からのNO2排出削減率	(推計結果) 評価対象区間（現道/平行区間等）：土岐南～西関 排出削減量：36g/年、排出削減率：1割削減
		<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における自動車からのSPM排出削減率	(推計結果) 評価対象区間（現道/平行区間等）：土岐南～西関 排出削減量：3g/年、排出削減率：1割削減
		<input checked="" type="checkbox"/> 現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある	事業実施前の平行区間・現道等における夜間要請限度超過の状況（騒音レベル、箇所数・延長）：41号（71～74dB、6箇所、58.1Km）21号（71～79dB、16箇所、53.4Km）、19号（71～78dB、16箇所、42.9Km）
		<input type="checkbox"/> その他、環境や景観上の効果が期待される	
5. その他	他のプロジェクトとの関係	<input type="checkbox"/> 関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり	
		<input type="checkbox"/> 他機関との連携プログラムに位置づけられている	
		<input type="checkbox"/> 道路の整備に関するプログラム又は都市計画道路整備プログラムに位置づけられている	
		<input type="checkbox"/> その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が見込まれる	

## 費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BPの別
東海環状自動車道	土岐～関	L=39.0km	高規格	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
26,600	4	中部地方整備局

## ①費用

	改築費	維持修繕費	合計
基準年	平成15年度		
単純合計	3,977億円	1,092億円	5,069億円
うち残事業分	1,491億円	1,092億円	2,583億円
基準年における 現在価値(C)	3,876億円	277億円	4,154億円
うち残事業分	1,017億円	277億円	1,294億円

## ②便益

	走行時間 短縮便益	走行費用 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成15年度			
供用年	平成32年度			
単年便益 (初年便益)	320億円	17億円	7億円	344億円
基準年における 現在価値(B)	6,434億円	339億円	132億円	6,905億円
うち残事業分	6,434億円	339億円	132億円	6,905億円

## ③結果

費用便益比(事業全体)	1.7
費用便益比(残事業)	5.3

注)費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

## 交通状況の変化

事業名：一般国道475号 東海環状自動車道（土岐～関）

（推計時点 H32年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 【一般国道475号 東海 環状自動車道（土岐～ 関）】 ：39.0km	交通量	[台/日]	0	26,600	
	走行時間	[分]	0	32	
	走行時間費用	[億円/年]	0	228.29	
②主な周 辺道路	現道(国道 248号) ：35.9km	交通量	[台/日]	31,800	25,800
		走行時間	[分]	65	63
		走行時間費用	[億円/年]	786.43	675.65
	現道(国道 418号) ：15.8km	交通量	[台/日]	10,300	8,900
		走行時間	[分]	50	50
		走行時間費用	[億円/年]	402.15	378.00
	東海北陸自動 車道(美濃関 JCT～一宮 JCT) ：29.6km	交通量	[台/日]	29,300	27,900
		走行時間	[分]	27	26
		走行時間費用	[億円/年]	302.67	278.49
	東名高速 (小牧JCT～ 豊田CT) ：37.4km	交通量	[台/日]	80,600	73,800
		走行時間	[分]	32	32
		走行時間費用	[億円/年]	664.15	614.30
	名神高速 (養老JCT～ 小牧JCT) ：37.9km	交通量	[台/日]	83,100	78,800
		走行時間	[分]	28	28
		走行時間費用	[億円/年]	597.29	573.82
	中央道(土 岐JCT～小牧 JCT) ：21.3km	交通量	[台/日]	58,600	54,900
		走行時間	[分]	19	19
		走行時間費用	[億円/年]	278.46	260.43
国道21号 ：23.3km	交通量	[台/日]	18,100	17,300	
	走行時間	[分]	47	47	
	走行時間費用	[億円/年]	412.40	403.22	
国道41号 ：14.9km	交通量	[台/日]	33,200	31,900	
	走行時間	[分]	27	27	
	走行時間費用	[億円/年]	325.73	313.72	
③その他道路合計 ：43354.9km	走行時間費用	[億円/年]	162361.10	161780.07	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：43610km	走行時間短縮便益	[億円/年]	166130.39	165506.00	624.39

※ 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

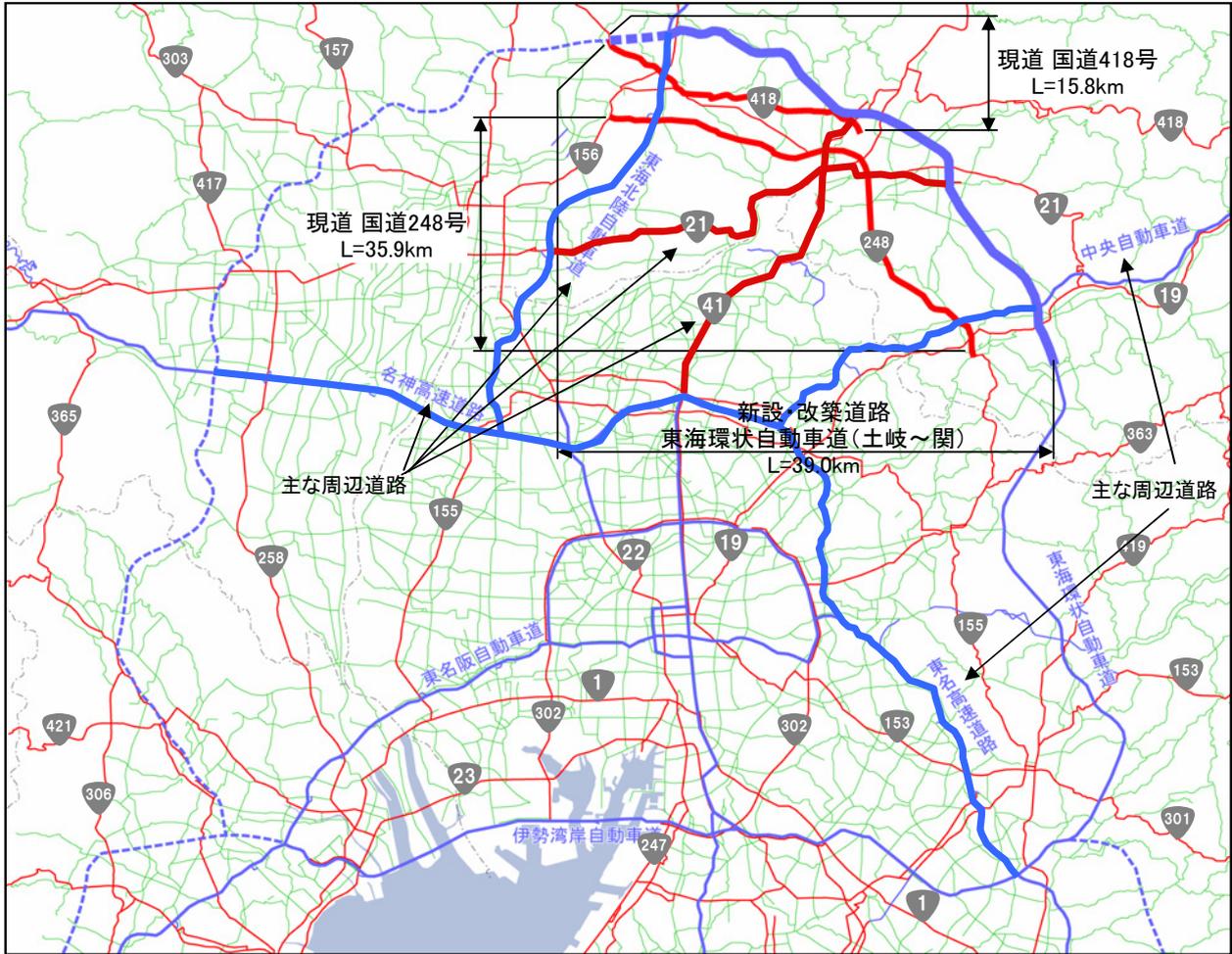
※1：交通量については、当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2：走行時間については、配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3：走行時間費用については、費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4：主な周辺道路については、当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

事業名：一般国道475号 東海環状自動車道（土岐～関）



費用便益分析の条件

事業名: 東海環状自動車道(土岐~関)

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル(案) (平成15年8月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他	<input type="checkbox"/>	
分析の基本的事項	分析対象期間	40年間	
	社会的割引率	4%	
	基準年次	平成15年	
交通流推計	交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (H32)
		複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
	推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
		整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H6センサス)
		パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>
		その他( )	<input type="checkbox"/>
	開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>
		有	<input type="checkbox"/>
		有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載 ( )台トリップ/日
	配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input checked="" type="checkbox"/>
		転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)		<input type="checkbox"/>	
簡易手法		<input type="checkbox"/>	
簡易手法の場合		小規模事業である	<input type="checkbox"/>
		山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
その他( )	<input type="checkbox"/>		
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、交通容量(Qmin~Qmax)の路線、等が混在した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。		
	最終配分の速度	<input type="checkbox"/>	
	採用理由を記載		
その他( )	<input type="checkbox"/>		



費用の現在価値算定表

維持修繕費の単純単価の算出 (消費税相当額含)

箇所名: 東海環状自動車道 (土岐~関)

採用単価の規程 高速道路

年次	年度	割戻率	事業費 (億円)		維持修繕費 (億円)	
			単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
			0.7		39.0	27.30
-58年目	S37	4.9931	0.00	0.00		
-57年目	S38	4.8010	0.00	0.00		
-56年目	S39	4.6164	0.00	0.00		
-55年目	S40	4.4388	0.00	0.00		
-54年目	S41	4.2681	0.00	0.00		
-53年目	S42	4.1039	0.00	0.00		
-52年目	S43	3.9461	0.00	0.00		
-51年目	S44	3.7943	0.00	0.00		
-50年目	S45	3.6484	0.00	0.00		
-49年目	S46	3.5081	0.00	0.00		
-48年目	S47	3.3731	0.00	0.00		
-47年目	S48	3.2434	0.00	0.00		
-46年目	S49	3.1187	0.00	0.00		
-45年目	S50	2.9987	0.00	0.00		
-44年目	S51	2.8834	0.00	0.00		
-43年目	S52	2.7725	0.00	0.00		
-42年目	S53	2.6658	0.00	0.00		
-41年目	S54	2.5633	0.00	0.00		
-40年目	S55	2.4647	0.00	0.00		
-39年目	S56	2.3699	0.00	0.00		
-38年目	S57	2.2788	0.00	0.00		
-37年目	S58	2.1911	0.00	0.00		
-36年目	S59	2.1068	0.00	0.00		
-35年目	S60	2.0258	0.00	0.00		
-34年目	S61	1.9479	0.00	0.00		
-33年目	S62	1.8730	0.00	0.00		
-32年目	S63	1.8009	0.00	0.00		
-31年目	H1	1.7317	2.90	5.02		
-30年目	H2	1.6651	17.40	28.97		
-29年目	H3	1.6010	28.42	45.50		
-28年目	H4	1.5395	29.57	45.52		
-27年目	H5	1.4802	57.79	85.54		
-26年目	H6	1.4233	67.35	95.86		
-25年目	H7	1.3686	90.61	124.01		
-24年目	H8	1.3159	116.54	153.35		
-23年目	H9	1.2653	114.95	145.45		
-22年目	H10	1.2167	163.95	199.48		
-21年目	H11	1.1699	248.80	291.07		
-20年目	H12	1.1249	371.54	417.95		
-19年目	H13	1.0816	375.70	406.35		
-18年目	H14	1.0400	358.60	372.94		
-17年目	H15	1.0000	441.65	441.65		
-16年目	H16	0.9615	296.50	285.08		
-15年目	H17	0.9246	59.31	54.84		
-14年目	H18	0.8890	118.50	105.35		
-13年目	H19	0.8548	72.20	61.72		
-12年目	H20	0.8219	1.00	0.82		
-11年目	H21	0.7903	1.00	0.79		
-10年目	H22	0.7599	3.00	2.28		
-9年目	H23	0.7307	48.00	35.07		
-8年目	H24	0.7026	47.00	33.02		
-7年目	H25	0.6756	55.00	37.16		
-6年目	H26	0.6496	88.00	57.16		
-5年目	H27	0.6246	98.50	61.52		
-4年目	H28	0.6006	119.00	71.47		
-3年目	H29	0.5775	129.00	74.50		
-2年目	H30	0.5553	119.00	66.08		
-1年目	H31	0.5339	122.00	65.14		
供用開始年次	H32	0.5134	114.22	58.64		
1年目	H33	0.4936			27.30	13.48
2年目	H34	0.4746			27.30	12.96
3年目	H35	0.4564			27.30	12.46
4年目	H36	0.4388			27.30	11.98
5年目	H37	0.4220			27.30	11.52
6年目	H38	0.4057			27.30	11.08
7年目	H39	0.3901			27.30	10.65
8年目	H40	0.3751			27.30	10.24
9年目	H41	0.3607			27.30	9.85
10年目	H42	0.3468			27.30	9.47
11年目	H43	0.3335			27.30	9.10
12年目	H44	0.3207			27.30	8.76
13年目	H45	0.3083			27.30	8.42
14年目	H46	0.2965			27.30	8.09
15年目	H47	0.2851			27.30	7.78
16年目	H48	0.2741			27.30	7.48
17年目	H49	0.2636			27.30	7.20
18年目	H50	0.2534			27.30	6.92
19年目	H51	0.2437			27.30	6.65
20年目	H52	0.2343			27.30	6.40
21年目	H53	0.2253			27.30	6.15
22年目	H54	0.2166			27.30	5.91
23年目	H55	0.2083			27.30	5.69
24年目	H56	0.2003			27.30	5.47
25年目	H57	0.1926			27.30	5.26
26年目	H58	0.1852			27.30	5.06
27年目	H59	0.1780			27.30	4.86
28年目	H60	0.1712			27.30	4.67
29年目	H61	0.1646			27.30	4.49
30年目	H62	0.1583			27.30	4.32
31年目	H63	0.1522			27.30	4.16
32年目	H64	0.1463			27.30	3.99
33年目	H65	0.1407			27.30	3.84
34年目	H66	0.1353			27.30	3.69
35年目	H67	0.1301			27.30	3.55
36年目	H68	0.1251			27.30	3.42
37年目	H69	0.1203			27.30	3.28
38年目	H70	0.1157			27.30	3.16
39年目	H71	0.1112			27.30	3.04
40年目	H72	0.1069			27.30	2.92
合計			-497.67	-53.20	1,092.00	277.40
単純事業費計			3,977.00			

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

## 便益の現在価値算定表

(箇所名：東海環状自動車道 土岐～関)

年次	年度 (基準年) H15	総走行台キロの年次別伸び率 (東海ブロック)			割引率 (A)	走行時間短縮便益 (億円)					走行経費減少便益 (億円)					交通事故減少便益 (億円)		合計 (億円)	
		乗用車種	貨物車種	全車種		乗用車種	小型貨物	普通貨物	①計	現在価値 ①×(A)	乗用車種	小型貨物	普通貨物	②計	現在価値 ②×(A)	③	現在価値 ③×(A)	合計 (①～③)	現在価値 割引率4%
供用開始年次	平成32年	1.00000	1.00000	1.00000	0.5134	460.35	68.86	95.18	624.39	320.56	18.95	6.25	7.84	33.04	16.96	12.84	6.59	670.27	344.11
1年目	平成33年	1.00119	0.99659	0.99984	0.4936	460.90	68.63	94.86	624.38	308.19	18.97	6.23	7.81	33.01	16.30	12.84	6.34	670.23	330.83
2年目	平成34年	1.00238	0.99318	0.99968	0.4746	461.45	68.39	94.53	624.37	296.32	19.00	6.21	7.79	32.99	15.66	12.84	6.09	670.19	318.07
3年目	平成35年	1.00357	0.98978	0.99952	0.4564	462.00	68.16	94.21	624.36	284.96	19.02	6.19	7.76	32.96	15.04	12.83	5.86	670.16	305.86
4年目	平成36年	1.00476	0.98637	0.99936	0.4388	462.54	67.92	93.88	624.34	273.96	19.04	6.16	7.73	32.94	14.45	12.83	5.63	670.11	294.04
5年目	平成37年	1.00594	0.98296	0.99920	0.4220	463.09	67.69	93.56	624.33	263.47	19.06	6.14	7.71	32.91	13.89	12.83	5.41	670.07	282.77
6年目	平成38年	1.00713	0.97955	0.99904	0.4057	463.63	67.45	93.23	624.32	253.29	19.09	6.12	7.68	32.89	13.34	12.83	5.20	670.03	271.83
7年目	平成39年	1.00832	0.97614	0.99888	0.3901	464.18	67.22	92.91	624.31	243.54	19.11	6.10	7.65	32.86	12.82	12.83	5.00	669.99	261.36
8年目	平成40年	1.00951	0.97273	0.99872	0.3751	464.73	66.98	92.58	624.29	234.17	19.13	6.08	7.63	32.84	12.32	12.82	4.81	669.95	251.30
9年目	平成41年	1.01070	0.96933	0.99856	0.3607	465.28	66.75	92.26	624.28	225.18	19.15	6.06	7.60	32.81	11.83	12.82	4.62	669.92	241.63
10年目	平成42年	1.01189	0.96591	0.99840	0.3468	465.83	66.51	91.94	624.27	216.50	19.18	6.04	7.57	32.79	11.37	12.82	4.45	669.88	232.32
11年目	平成43年	1.00843	0.96144	0.99465	0.3335	464.23	66.20	91.51	621.95	207.42	19.11	6.01	7.54	32.66	10.89	12.77	4.26	667.37	222.57
12年目	平成44年	1.00497	0.95697	0.99090	0.3207	462.64	65.90	91.08	619.62	198.71	19.04	5.98	7.50	32.53	10.43	12.72	4.08	664.87	213.22
13年目	平成45年	1.00152	0.95250	0.98714	0.3083	461.05	65.59	90.66	617.30	190.31	18.98	5.95	7.47	32.40	9.99	12.67	3.91	662.37	204.21
14年目	平成46年	0.99806	0.94804	0.98339	0.2965	459.46	65.28	90.23	614.97	182.34	18.91	5.93	7.43	32.27	9.57	12.63	3.74	659.87	195.65
15年目	平成47年	0.99460	0.94357	0.97963	0.2851	457.86	64.97	89.81	612.65	174.67	18.85	5.90	7.40	32.14	9.16	12.58	3.59	657.37	187.42
16年目	平成48年	0.99114	0.93911	0.97588	0.2741	456.27	64.67	89.38	610.32	167.29	18.78	5.87	7.36	32.01	8.78	12.53	3.43	654.87	179.50
17年目	平成49年	0.98768	0.93464	0.97213	0.2636	454.68	64.36	88.96	608.00	160.27	18.72	5.84	7.33	31.89	8.41	12.48	3.29	652.36	171.97
18年目	平成50年	0.98422	0.93017	0.96837	0.2534	453.09	64.05	88.53	605.67	153.48	18.65	5.81	7.29	31.76	8.05	12.43	3.15	649.86	164.68
19年目	平成51年	0.98077	0.92570	0.96462	0.2437	451.50	63.74	88.11	603.35	147.04	18.59	5.79	7.26	31.63	7.71	12.39	3.02	647.36	157.77
20年目	平成52年	0.97730	0.92123	0.96086	0.2343	449.90	63.44	87.68	601.02	140.82	18.52	5.76	7.22	31.50	7.38	12.34	2.89	644.86	151.09
21年目	平成53年	0.97329	0.91951	0.95752	0.2253	448.05	63.32	87.52	598.89	134.93	18.44	5.75	7.21	31.40	7.07	12.29	2.77	642.58	144.77
22年目	平成54年	0.96928	0.91778	0.95418	0.2166	446.21	63.20	87.35	596.76	129.26	18.37	5.74	7.20	31.30	6.78	12.25	2.65	640.31	138.69
23年目	平成55年	0.96526	0.91606	0.95083	0.2083	444.36	63.08	87.19	594.63	123.86	18.29	5.73	7.18	31.20	6.50	12.21	2.54	638.04	132.90
24年目	平成56年	0.96125	0.91433	0.94748	0.2003	442.51	62.96	87.03	592.50	118.68	18.22	5.71	7.17	31.10	6.23	12.17	2.44	635.76	127.35
25年目	平成57年	0.95724	0.91260	0.94414	0.1926	440.67	62.84	86.86	590.37	113.70	18.14	5.70	7.15	31.00	5.97	12.12	2.33	633.49	122.00
26年目	平成58年	0.95323	0.91087	0.94079	0.1852	438.82	62.72	86.70	588.24	108.94	18.06	5.69	7.14	30.90	5.72	12.08	2.24	631.22	116.90
27年目	平成59年	0.94922	0.90914	0.93745	0.1780	436.97	62.60	86.53	586.11	104.33	17.99	5.68	7.13	30.80	5.48	12.04	2.14	628.94	111.95
28年目	平成60年	0.94520	0.90741	0.93411	0.1712	435.12	62.48	86.37	583.98	99.98	17.91	5.67	7.11	30.70	5.26	11.99	2.05	626.67	107.29
29年目	平成61年	0.94118	0.90569	0.93076	0.1646	433.27	62.37	86.20	581.84	95.77	17.84	5.66	7.10	30.60	5.04	11.95	1.97	624.39	102.78
30年目	平成62年	0.93718	0.90396	0.92742	0.1583	431.43	62.25	86.04	579.71	91.77	17.76	5.65	7.09	30.50	4.83	11.91	1.89	622.12	98.49
31年目	平成63年	0.93316	0.90223	0.92408	0.1522	429.58	62.13	85.87	577.58	87.91	17.68	5.64	7.07	30.40	4.63	11.87	1.81	619.84	94.35
32年目	平成64年	0.92915	0.90051	0.92073	0.1463	427.73	62.01	85.71	575.45	84.19	17.61	5.63	7.06	30.30	4.43	11.82	1.73	617.57	90.35
33年目	平成65年	0.92514	0.89878	0.91739	0.1407	425.89	61.89	85.55	573.32	80.67	17.53	5.62	7.05	30.20	4.25	11.78	1.66	615.30	86.58
34年目	平成66年	0.92112	0.89705	0.91405	0.1353	424.04	61.77	85.38	571.19	77.28	17.46	5.61	7.03	30.09	4.07	11.74	1.59	613.02	82.94
35年目	平成67年	0.91711	0.89532	0.91070	0.1301	422.19	61.65	85.22	569.06	74.03	17.38	5.60	7.02	29.99	3.90	11.69	1.52	610.75	79.45
36年目	平成68年	0.91310	0.89360	0.90736	0.1251	420.34	61.53	85.05	566.93	70.92	17.30	5.58	7.01	29.89	3.74	11.65	1.46	608.47	76.12
37年目	平成69年	0.90908	0.89187	0.90401	0.1203	418.50	61.41	84.89	564.80	67.95	17.23	5.57	6.99	29.79	3.58	11.61	1.40	606.20	72.93
38年目	平成70年	0.90507	0.89014	0.90067	0.1157	416.65	61.30	84.72	562.67	65.10	17.15	5.56	6.98	29.69	3.44	11.56	1.34	603.93	69.88
39年目	平成71年	0.90106	0.88841	0.89733	0.1112	414.80	61.18	84.56	560.54	62.33	17.08	5.55	6.97	29.59	3.29	11.52	1.28	601.65	66.90
合計						17,861.77	2,575.44	3,559.84	23,997.06	6,434.09	735.27	233.76	293.23	1,262.25	338.56	492.92	132.17	25,752.23	6,904.82